

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0636 ◆◆◆

21/05/19

【 気掛かりな「外貨準備高」におけるドル比率の低下傾向 】

世界の中銀が保有する外貨準備高に占めるドルの割合が1995年以来の水準に落ち込んでいる。国際通貨基金(IMF)が公表している最新データ(2020年12月末時点)によると、ドルの比率は59%で、同年9月比で1.5ポイント低下した。

その一方、比率を高めているのはユーロや円。そして中国の人民元だ。こうした状況を受けて、一部市場筋のあいだから、「短期的にはともかく、中長期的なドル高は見込みにくい」ーなどといった声も聞かれている。確かに、ドルの上値を抑制する要因として、各国中銀の「ドル離れ」も無視できない。

◎ロシアは積極的なドル資産離れ、中露共闘の可能性も!?

IMF発表のデータをいま一度詳しく見ておくと、現段階での最新2020年12月末のドル比率は59.02%となっている。わずか3ヵ月で1.5ポイントも比率を下げていた。ちなみに、外貨準備高そのものは緩やかな右肩上がり。増加の一途をたどっており、実際に12月末段階の残高約12兆7000億ドルは過去最高になる。

つまり、これから言えることは、各国中銀が積極的にドル資産を減らしたわけではなく、トータルとして増えた分の残高を米ドルの積み増しに回すことがなかったと言うことが正確なのかもしれない。

いずれにしても、結果として「中銀のドル離れ」が現実となるなか、具体的にはいったいどこの中銀が「ドル離れ」を起こしているのだろうか。

実を言うと、外準の内訳、なかでも通貨の構成比率を公表している中銀は少なく、断定することは困難。正直なところ「わからない」ということになるのだが、中国やロシアなどの新興国がドルへの依存度を低下させているとの見方が有力だ。少なくとも、ロシアに関していえば、それは公式データで確認されている。

先で、「外準の通貨構成比率を公表している中銀は少ない」ーと指摘したが、その数少ない中銀のひとつがロシア。そのロシア中銀の公式データによると、数年スパンというやや長い時間をかけつつ、ドルの依存度が大きく低下していることがみてとれる。具体的には、2017年9月末段階のドル比率46.5%が、2020年9月末段階ではなんと21.9%と、半減以下になっていた。

ちなみにロシア中銀の場合、ドル資産を減らした反面、増やした資産はゴールド、そしてユーロ、中国人民元になる。とくに、ゴールドは16.3%から23.6%と7ポイントを超えるシェア拡大であり、また人民元は「その他」に分類されるトータル5%枠から飛び出し、昨年9月段階では12.3%ものシェアを獲得していた。ゴールド以上の伸びになる。

そんなロシアは、この先にさらに「ドル依存」からの脱却を図るとの見方が少なくない。実際、今月3日にロシア外務省の報道官から「米国の独自制裁主義により、ドル決済の信頼性は揺らいでいる」との発言も聞かれている。さらに、ラブロフ外相は3月下旬、訪中に先立ち「国内や国際間の決済をドル以外の通貨に切り替えなければいけない」と述べたうえ、中国と「脱ドル」で連携する考えを示していた。

一方、ロシアから秋波を送られている中国は、データから通貨別などの内訳を確認できないが、今年3月末時点の保有外準が3兆1700億ドルとなり、3ヵ月連続で減少したことが明らかになっている。

ちなみに、外準純減の理由として、中国当局は「ドル指数上昇や主要債券市場での相場下落、世界的な株高といった要因の組み合わせによるもの」と説明していた。つまり、意図的にドルなどの保有資産を売却したわけではないとのことだが、今後についてはわからない。先で指摘したように、ロシアの提案に中国が協力、中露が手を組む形でドル資産の圧縮に動いたりすれば、それは為替市場においてもかなりのインパクトを生じかねない。外貨準備の観点でも、大きなカギを握っているとも言える中国情勢にはしっかりと注意しておきたいところだ。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。

なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

